

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

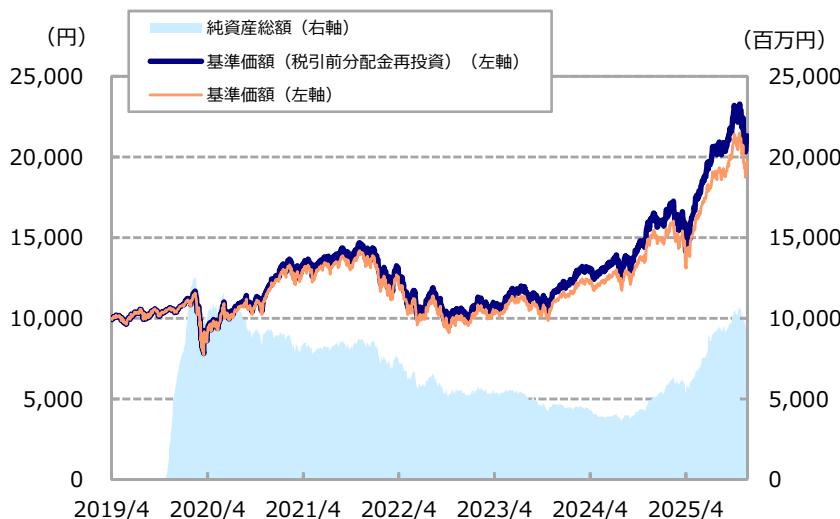
追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：宇宙株式H有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2019年4月9日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	19,681 円
純資産総額	9,856 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヶ月	-6.84
3ヶ月	+2.05
6ヶ月	+20.48
1年	+31.98
3年	+106.57
設定来	+113.15

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

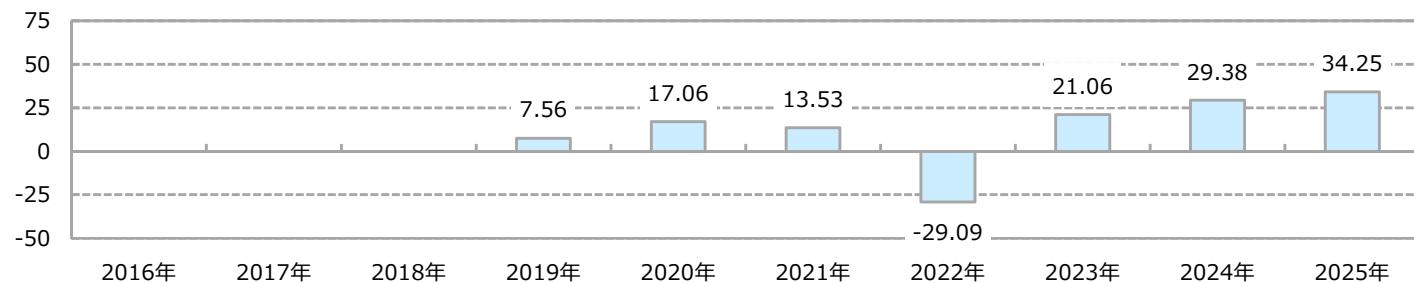
期	決算日	分配金
第9期	2023/7/7	100
第10期	2024/1/9	100
第11期	2024/7/8	100
第12期	2025/1/7	100
第13期	2025/7/7	100
設定来累計		1,000

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）による分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	95.8
短期金融資産等	4.2
合計	100.0
純資産総額	300,820 百万円

グループ別構成（%）

グループ	比率
グループ1 ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	32.7
グループ2 宇宙データの利用サービス	15.7
グループ3 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	35.3
グループ4 新たな宇宙ビジネス	12.1

※株式にはREITを含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	76.8
2	日本	7.2
3	フランス	5.2
4	カナダ	1.7
5	イスラエル	1.5
6	ドイツ	1.3
7	イギリス	1.2
8	イタリア	1.0
9		
10		

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	資本財・サービス	42.2
2	情報技術	34.8
3	一般消費財・サービス	6.8
4	コミュニケーション・サービス	4.1
5	素材	3.2
6	金融	3.1
7	ヘルスケア	1.5
8		
9		
10		

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種／グループ	比率	銘柄概要
1	ルメンタム・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ3	5.6	光通信と産業用レーザー製品が主力の米国企業。広範な製品ポートフォリオとグローバルなプレゼンスを有し、クラウド部門ではデータセンター向け光通信モジュールなどを手掛けており、産業部門では3Dセンシングや精密加工向けに高精度のレーザー技術を応用した製品を供給している。
2	パランティア・テクノロジーズ アメリカ 情報技術 グループ4	3.9	ビッグデータ分析のほか、防衛や情報収集を目的とした企業や政府向けのツール、宇宙関連アプリケーションのソフトウェア・プラットフォームを開発。同社のプラットフォームは、特に政府や情報機関などの顧客のさまざまなソースから収集した関連データを分析することで、宇宙関連を含めた問題解決を可能にしていくと考えている。
3	セレスティカ アメリカ 情報技術 グループ3	2.5	主にコンピューターおよび通信企業向けに製品とサービスを提供するグローバルなEMS（電子機器製造サービス）企業。設計・製造・サプライチェーンサービスを一貫して行う。
4	クラスト・ディフェンス＆セキュリティー・ソリューションズ アメリカ 資本財・サービス グループ1	2.5	米国カリフォルニア州サンディエゴを本拠とする防衛企業。無人航空機システム（ドローン）と政府向けソリューションの2セグメントで事業を展開。政府向けソリューションではマイクロ波電子製品、宇宙・衛星・サイバー技術など多様な製品とサービスを提供。
5	エヌビディア アメリカ 情報技術 グループ2	2.3	画像処理半導体を開発し、主にゲーム向けやデータセンター向けとして製造・販売。NASAの共同研究企業による同社製品の活用例として、NASAの気候シミュレーションセンターで大気汚染形成のモデル化を目的としたデータサイエンス・ソフトウェアに使用されている。
6	ロケット・ラブ アメリカ 資本財・サービス グループ1	2.3	米国カリフォルニア州を本拠とし、ニュージーランドにも打ち上げ拠点を持つ宇宙開発企業。安価・高頻度・即応性を強みとする小型衛星の打ち上げサービスが主力。宇宙機器（ソーラーパネル、姿勢制御装置など）も手がけ、NASAや米国防総省向けに多数の契約実績がある。
7	M P マテリアルズ アメリカ 素材 グループ1	2.2	「米国のレアアースサプライチェーンを完全復活させる」ことを使命として設立されたレアアース（希土類）生産企業。北米唯一の大規模レアアース鉱山・加工所（カリフォルニア州マウンテンパス）を所有・運営しており、採掘から精製まで一貫して手掛ける。
8	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス グループ3	2.2	米国を本拠とする電気自動車（EV）世界大手。EVでは中高価格帯セダンやSUVなどの乗用車のほか、Cybertruckの製造販売も手掛ける。EVのほかロボティクスや、太陽光発電、家庭用・産業用蓄電池などのエネルギー事業や自動運転技術の開発にも注力している。
9	ハウメット・エアロスペース アメリカ 資本財・サービス グループ1	1.9	米国ペンシルベニア州を本拠とする設計金属製品メーカー。ジェットエンジン部品、航空宇宙用締結システム、機体構造部品、商業輸送用の鍛造ホイールなどの製品を航空宇宙および輸送産業向けに提供。
10	C A C I インターナショナル アメリカ 資本財・サービス グループ3	1.9	国家安全保障に関わるミッションや政府のインテリジェンスの最新化・変革を支援するITソリューションと専門サービスを手掛けるグローバル企業。宇宙や他の政府関連機関向けに、最新ビジネスシステム、指揮統制、通信、サイバーセキュリティ、情報サービスなどを提供している。

組入銘柄数

67

※銘柄概要は、ウォヤIMの情報を基に作成しています。

※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【株式】

月前半は、AI（人工知能）関連銘柄のバリュエーション（投資価値を測るための指標）への懸念の高まりなどにより、海外株式市場は下落しました。その後発表された米国の経済指標が労働市場の低迷を示唆していたことで、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、月後半の海外株式市場は上昇しました。当月を通して海外株式市場は前月末対比でおおむね横ばいとなりました。

<宇宙関連分野の主な動き>

宇宙関連ニュースでは、Blue Origin社が火星の大気と磁気の状態を研究することを目的とした「ESCAPEADE」と呼ばれるNASAの火星探査ミッションのために、宇宙船2基を搭載した大型ロケットのNew Glennを打ち上げました。分離後、第一段ロケットは無人船に垂直着陸し、Blue Origin社にとって初のブースター（打ち上げ時の推力補助ロケット）回収成功となり、SpaceX社に次いで史上2社目となる宇宙船搭載ミッションでの大型軌道ロケット・ブースター回収の成功となりました。

また、宇宙船「ソユーズ MS-28」がロシア人宇宙飛行士2名とNASA宇宙飛行士1名を乗せISS（国際宇宙ステーション）へ向けて打ち上げられました。ISS到着後一時的に運用史上初めて8つすべてのドッキングポートが占有されました。本打ち上げは、継続的な国際協力と低軌道における人類の活動の可能性、今後の研究、補給、乗員交代ミッションの持続性を示すものとなりました。

最後に、GoogleはAIデータセンター・ハードウェア（TPU）を搭載した太陽光発電衛星を軌道に打ち上げ、2027年までに運用開始を目指すProject Suncatcher計画を公表しました。同計画は、宇宙空間でのAIコンピューティングの実現を目指しています。軌道上の制限のない太陽光が、高需要のAIのコンピューティングにかかる電力網への負担を軽減し、従来のデータセンターにおける環境・冷却上の課題を解消する可能性があります。実現すれば、大規模で持続可能なグローバル・コンピューティング能力への期待を劇的に変える可能性があります。

なお、11月末現在、Google（Alphabet）は保有していません。Blue Origin社とSpaceX社は未上場企業です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの今後の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

<運用状況>

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は保有銘柄の価格下落がマイナスに寄与し、6.84%下落しました。

個別銘柄では、衛星リンクや宇宙・地上間のデータ転送を含む大規模コンピューティングとの通信に不可欠な産業用レーザー等の高光学・光子部品の設計・製造会社であるルメンタム・ホールディングスが寄与度上位銘柄となりました。同社は、2025年7-9月期の決算発表において大幅な売上高の成長と利益率の拡大により市場予想を上回る業績達成を報告し、AI・クラウド・インフラ構築に関連したデータセンター間接続と光通信需要の拡大の継続から強気なガイダンスを示しました。同社の成長性とバリュエーションのバランスが魅力的であると判断し、引き続き保有銘柄の一つとしています。

防衛、宇宙、環境、重要インフラ・プログラムを支援する政府サービスおよびエンジニアリング・ソリューションを請け負うITサービス関連企業も寄与度上位銘柄となりました。7-9月期決算で報告された契約の獲得、市場予想を上回る売上高、受注残の増加、そして負債削減による良好な業績を背景に株価が大幅に上昇しました。米国宇宙軍などの宇宙・ミサイル射場施設における発射場運用、保守、システム統合サービスの契約などから、同社の成長が見込めることが、宇宙分野との関連性の高さから引き続き魅力的な銘柄であると考えています。

一方、小型衛星打ち上げサービスおよび宇宙システム製造の世界的リーダーであり、政府・商業ミッション向けにElectronロケットによる打ち上げなどを提供するロケット・ラブが寄与度下位銘柄となりました。同銘柄は10月の寄与度上位銘柄であり市場予想を上回る7-9月期決算を発表したものの、マクロ経済の不透明性とバリュエーションへの懸念の高まりを背景にリスクオフの動きがみられる環境のなか、利益確定売りによって株価が押し下げられました。宇宙のテーマ性が高いことや、良好な打ち上げペース、小・中型衛星の需要、そして堅調な受注残といった堅実な事業基盤を踏まえ、引き続き保有しています。

<今後の見通しと運用方針>

宇宙関連事業に対する世界の需要は底堅く推移しており、打ち上げ費用の低下や人工衛星の小型化、通信データ量の拡大、国家の安全や防衛の必要性の増大などが、新規参入企業だけではなく伝統的な宇宙・防衛企業にもビジネスモデルと収益機会を提供しています。今後数年間にわたり、宇宙関連市場は技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがってさらに拡大していくと予想しています。宇宙関連市場は、インフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東における紛争激化などで短期的にはボラティリティ（変動性）が高まる可能性はありますが、最終的には企業業績の伸びが長期的な株価の牽引役になると想定します。今後さらなる拡大が見込まれる宇宙関連ビジネスはまだ成長の初期段階にあり、十分な投資機会があると考えていることから、今後もりサーチによる銘柄発掘を通じて長期的なパフォーマンス向上を目指します。

※ウォヤIMの情報を基に記載しています。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
 - 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
 - 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。
2. 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
3. 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」が行います。
4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
 - ※ 一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
 - ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
 - ※ ファンドにおける対円での為替ヘッジ取引は、東京海上アセットマネジメントが行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 特定のテーマへの集中投資リスク	：ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■ 為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各國・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
■ カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
■ 流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることになったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.8425%（税抜1.675%）をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

ファンドの運用の指図を行います。

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理を行います。

- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本一般投資顧問業協会	一般取引業協会	第一種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
とちぎんTT証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第32号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント

YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。